

平成 31 年度 施策重点化方針

1 基本方針

31 年度は、「やまぐち維新プラン」に基づき「3つの維新」への挑戦に向けて重点施策を本格的に展開し、確かな成果を上げていく。

特に、少子高齢化・人口減少の進行等、県を取り巻く厳しい環境の中にあっても、県の新たな活力を生み出していくため、本県の持つ可能性や時代の変革にチャンスを見出し、未来の成長と発展につなげていく新たな施策について優先的に推進する。

2 優先的な施策推進の観点

(1) 県の強みや潜在力を活かした挑戦

- ▽ 山口県の強みや潜在力を活かした、産業競争力の強化や魅力ある雇用の創出・拡大、人やモノの交流拡大、生活の利便性や豊かさの向上など、本県だからこそできる施策に挑戦する
- ▽ 山口県特有の課題や全国的に低水準に留まっている課題等の解決に挑戦し、新たな可能性に繋げる

(2) 時代の変革を捉える

- ▽ AI、IoT、ビッグデータ等の「第4次産業革命」の技術革新などを活用して、これまでにない施策や山口県ならではの施策に取り組む
- ▽ 「人生100年時代」を見据えた健康づくりなど、ライフスタイルを変革する取組を推進する
- ▽ 生産年齢人口の減少による人手不足が進む中、意欲ある女性や高齢者が希望に応じて働き続けられる環境づくりなどによる更なる人材の確保や、生産性の向上などに取り組む
- ▽ 国の「生産性革命」「人づくり革命」や、新たな成長戦略の動向等も注視し、県施策に取り込む

(3) 「明治150年」を未来に活かす

- ▽ 山口ゆめ花博をはじめとする明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」の取組の成果を、県民活動、都市公園、観光などの分野で本県の未来に活かす
- ▽ 「明治150年」から未来へつなぐ人材育成、次世代を担う人づくりに向けた少子化対策等の強化を図る

3 事業化に当たっての対応

- (1) これまでにない取組や、新たな視点や手法を積極的に取り入れること
- (2) 事業で解決する課題や期待する成果及びそのプロセスを明確にすること
- (3) 地方創生推進交付金など、国事業を効果的に活用すること
- (4) 市町や県民との協働・連携はもとより、県内の様々な主体を取り込んだ事業や、国や他都道府県と連携した事業とすることで、効果を高めるよう工夫すること
- (5) 部局間連携を積極的に進めること